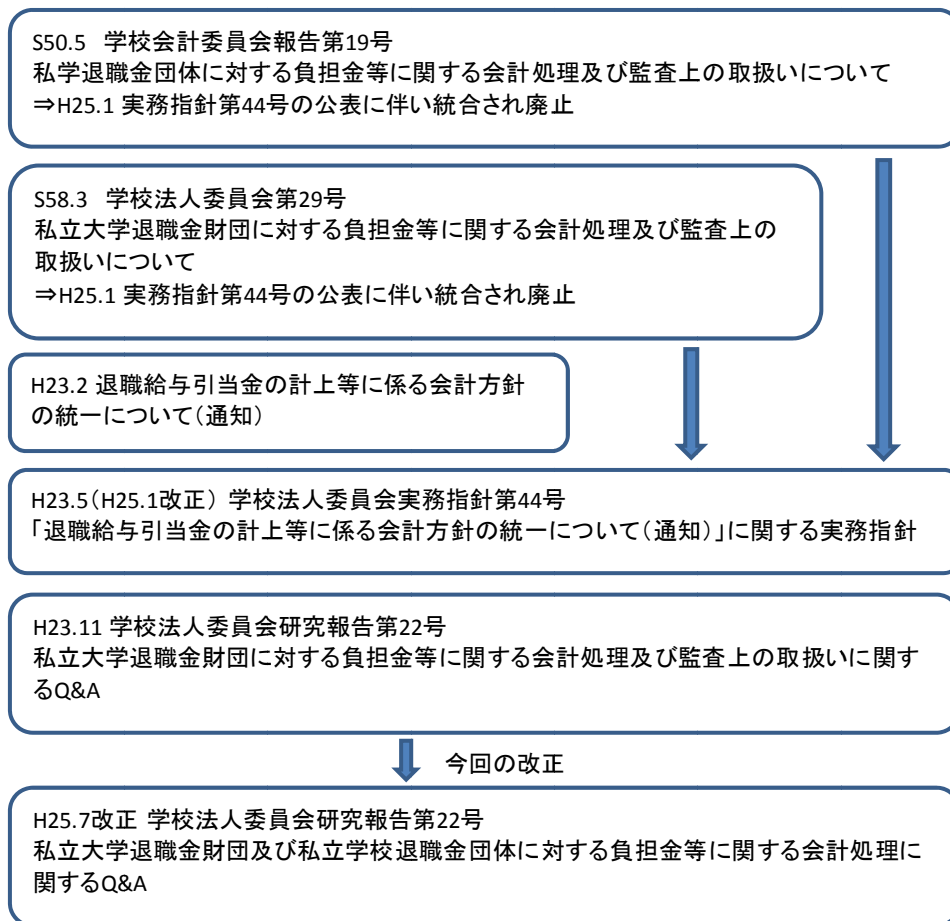


学校法人委員会研究報告第 22 号「私立大学退職金財団に対する負担金等に関する会計処理及び監査上の取扱いに関する Q&A」の改正

【改正の概要】

平成 25 年 7 月 3 日付で、日本公認会計士協会から「学校法人委員会研究報告第 22 号「私立大学退職金財団及び私立学校退職金団体に対する負担金等に関する会計処理に関する Q&A」」が公表されました。



今回の改正は、平成 25 年 1 月の実務指針第 44 号の改正を受けたものです。同実務指針が私大退職金財団及び私学退職金団体に対する退職給与引当金等の会計処理に関する基準も包含することになり、同実務指針に対応する研究報告第 22 号についても名称が変更されました。また、研究報告第 22 号の内容については、上記の実務指針の改正に沿った文言の見直しに加え、従来の Q&A 質問 4（年度末退職者に係る交付金、退職金の会計処理に関する質問）が削除されるとともに、新たに質問 6（私学退職金団体を脱退した場合の会計処理）が追加されています。

なお、この改正の趣旨は、退職給与引当金等に関する規定の体系を整理することであり、会計処理の変更を伴うものではありません。